

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

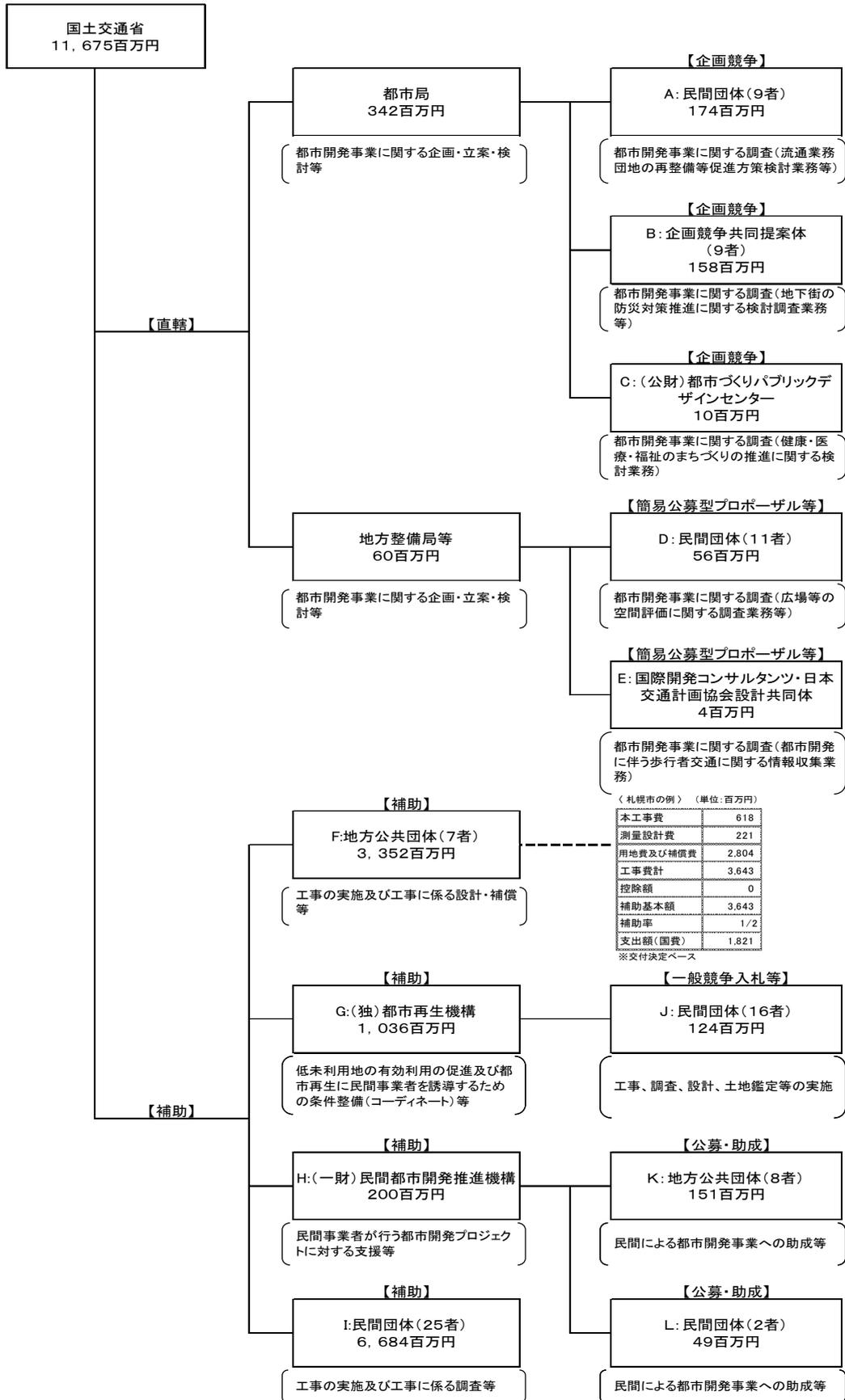
事業名	まちづくり関連事業			担当部局	都市局、住宅局			作成責任者
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 市街地整備課 まちづくり推進課 街路交通施設課 住宅局 市街地建築課	課長 英直彦 課長 横山征成 課長 神田昌幸 課長 香山幹		
会計区分	一般会計			政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する 8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 28 都市・地域における総合交通戦略を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地区画整理法第121条、都市再生特別措置法第29条第1項、同法第71条第1項、民間都市開発の推進に関する特別措置法第4条第1項第6号、広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律第15条第1項			関係する計画、通知等	防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金交付要綱、都市再生推進事業制度要綱・交付要綱、都市機能立地支援事業制度要綱・交付要綱、都市・地域交通戦略推進事業制度要綱・交付要綱			
主要政策・施策	地方創生			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積、公共交通の利用促進や人と環境に優しい交通の実現、大都市の国際競争力強化を図るため、各事業主体によるまちづくり関連事業を支援。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備を支援する市街地再開発事業、公共交通の利用促進と人と環境に優しい交通の実現を支援する都市・地域交通戦略推進事業、まちの拠点となるエリアへの医療・商業等の都市機能施設の整備を支援する都市機能立地支援事業、大都市の国際競争力強化に向けた戦略的プロジェクトを支援する国際競争拠点都市整備事業など(詳細は別添のとおり)。地方公共団体向け補助は、平成22年度から原則、社会資本整備総合交付金に移行。							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	14,115	17,058	19,815	22,112	23,384	
		補正予算	11,000	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	5,015	6,618	3,327	5,642	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 6,618	▲ 3,327	▲ 5,642	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	23,512	20,349	17,500	27,754	23,384	
	執行額	23,295	15,417	11,675	-	-		
執行率 (%)	99%	76%	67%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度に都市再生誘発量を14,700ヘクタールまで引き上げる。	都市再生誘発量(基盤整備等により民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)	成果実績 ha	9,497	9,917	10,353	-	
			目標値 ha	-	-	-	14,700	
			達成度 %	64.6%	67.5%	70.4%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成24年度～28年度の民間都市開発の誘発係数を平均12.0倍とする。	民間都市開発の誘発係数(民都機構がかかわった案件の総事業費を当該案件の民都機構支援額で除したもの)	成果実績 倍	3.8	9	8.1	-	
			目標値 倍	-	-	-	12	
			達成度 %	31.7%	75%	67.5%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	平成30年度に都市機能更新率を44%まで引き上げる。	都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建て以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)	成果実績 %	40	40.5	40.8	-	
			目標値 %	-	41	-	44	
			達成度 %	90.9%	92%	92.7%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度まで公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合の85.8%を維持する。(三大都市圏)	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(三大都市圏)	成果実績 %	90.4	90.3	90.5	-	
			目標値 %	-	-	-	85.8	
			達成度 %	100%	100%	100%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	補助事業実施箇所(地区)数								活動実績
				当初見込み	箇所	21	39	38	43
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	補助事業の執行額/補助事業実施箇所(地区)数								単位当たりコスト
				計算式	/	11,683/44	15,003/42	11,272/36	21,693/43
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	市街地再開発事業費補助・都市再生推進事業費補助		17,193	17,344	<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい日本のための優先課題推進枠」5,610 ・国際競争力強化施設周辺環境整備の充実に伴う増 				
	都市機能立地支援事業費補助		4,000	2,500					
	都市・地域交通戦略推進事業費補助		500	1,621					
	都市再生事業支援利子補給金		-	1,500					
	都市開発事業調査費		419	419					
	計		22,112	23,384					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	人口減少・高齢化社会において、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積、公共交通の利用促進や人と環境に優しい交通の実現、大都市の国際競争力の強化を図ることは重要な政策課題である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方公共団体、民間等が行う事業に要する費用の一部を国が支援するものであり、事業目的の達成に必要なものに限定して国費を投入している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	民間活力を活用した土地の合理的かつ健全な高度利用や都市機能の更新・集積等に資する取組を支援する本事業は、集約型都市構造の実現や都市の国際競争力の強化を図る上で、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査委託等の支出先選定にあたっては、企画競争・一般競争入札(総合評価)・公募等に手続きを経た上で、学識経験者からなる委員会の意見を聴取するなど、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	比較的大規模なプロジェクトを支援しており、適当な水準と考える。(313百万円/1箇所)	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	交付要綱等に基づき、各実施主体に対し、適正に支出している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱等に基づき、事業目的の実現に必要な費目・使途に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	平成26年度の不用率が高い理由は、補助要件となっている立地適正化計画(H26.8.1施行の法定計画)への事業の位置づけの進捗が遅れていること等によるもの。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は概ね順調に推移しており、目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	政策目的の達成に資する事業の実施主体に対し、補助や委託等の手法で支援をすることは効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みとほぼ同数の地区において、事業が実施された。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	補助で整備された施設は広く公共の用に供されている。調査委託で得られた成果を使用して検討会の開催、政策課題の抽出、事業ガイドラインの作成等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	民間活力を活用した集約型都市構造の実現や都市の国際競争力の強化等に資する取組を実施する主体に対し、引き続き必要な支援と適正な執行管理を行う。			
	改善の方向性	公募等の結果により選定・採択される事業については、事業効果の早期発現や十分な事業期間の確保を図る観点から、必要な手続きの早期実施に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
改善の内容	民間活力を活用した集約型都市構造の実現や都市の国際競争力強化等に資する取組をより一層推進するため、課題を整理した上で、必要な見直しを図るべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	所見を踏まえ、まちの賑わいの創出や地域価値の向上に繋げるために必要な支援を行うなど、民間活力を活用した集約型都市構造を推進する。また、大都市の国際競争力の強化を図るため、国際競争力強化施設周辺の環境整備を充実させる。				
備考					
主要政策・施策については、都市再生推進事業費補助の一部、都市機能立地支援事業費補助、都市・地域交通戦略推進事業費補助が地方創生に該当。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	146	平成23年度	131	平成24年度	136
平成25年度	271	平成26年度	263		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(一財)計量計画研究所			E.国際開発コンサルタント・日本交通計画協会 設計共同体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業 調査費	流通業務団地の再整備等促進方策検討業務	20	都市開発事業 調査費	都市開発に伴う歩行者交通に関する情報収集業務	4
都市開発事業 調査費	都市機能集約地域の交通実態に関する調査業務	15			
都市開発事業 調査費	大規模地震発生時における帰宅困難者対策の推進方策検討調査	12			
都市開発事業 調査費	都市機能の集積状況に係る調査分析業務	10			
計		57	計		4
B.地下街の防災対策推進に関する 検討調査業務共同提案体			F.札幌市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業 調査費	地下街の防災対策推進に関する検討調査業務	33	都市再生推進 事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	1,697
計		33	計		1,697
C.(公財)都市づくりパブリックデザインセンター			G.(独)都市再生機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業 調査費	健康・医療・福祉のまちづくりの推進に関する検討業務	10	都市再生推進 事業費補助	低未利用地の有効活用の促進及び都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備(コーディネート)等	1,036
計		10	計		1,036
D.スペースシンタックス・ジャパン(株)			H.(一財)民間都市開発推進機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業 調査費	広場等の空間評価に関する調査業務	8	都市再生推進 事業費補助	都市再生推進事業(民間事業者が行う都市開発プロジェクトに対する支援)	200
計		8	計		200

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間団体(9者) ※下記の「入札者数」の欄には、「企画提案書提出者数」を記載【随意契約(企画競争入札)】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)計量計画研究所	流通業務団地の再整備等促進方策検討業務	20	1	99.9%
2	(一財)計量計画研究所	都市機能集約地域の交通実態に関する調査業務	15	10	99.9%
3	(一財)計量計画研究所	大規模地震発生時における帰宅困難者対策の推進方策検討調査	12	5	99.9%
4	(一財)計量計画研究所	都市機能の集積状況に係る調査分析業務	10	4	100%
5	(株)日建設計総合研究所	災害時の事業継続を踏まえたエネルギーの面的利用検討業務	14	3	97%
6	(株)日建設計総合研究所	補助金に依存しない自立的・継続的な公民連携まちづくり活動の更なる展開を図るための基礎的調査	12	5	100%
7	(株)日建設計総合研究所	平成26年度ビックデータを活用した都市防災対策推進検討調査	8	6	100%
8	(株)URリンクージ	都市機能立地支援事業・都市再構築戦略事業の事業効果検討業務	15	4	99.7%
9	(株)三菱総合研究所	沿線まちづくりの推進方策に関する検討業務	15	4	99.9%
10	(株)都市環境研究所	都市空間の魅力増進の推進体制に係る基礎的調査	7	7	99.8%
11	(株)都市環境研究所	都市開発事業における景観形成コストの評価等に関する方策検討調査	7	1	99.9%
12	(一財)日本不動産研究所	特定都市再生緊急整備地域等における都市開発事業の事業収支等の時系列分析に係る調査	12	2	99.9%
13	(一社)日本公園緑地協会	子育て支援・高齢社会への対応等に資する公園緑地の活用方策検討調査	10	3	99.9%
14	玉野総合コンサルタント(株)	区画整理事業における立体換地制度等の活用方策検討業務	10	2	100%
15	(株)片平エンジニアリング	市町村による「まちづくり」における関連施策の連携執行状況調査	8	10	98.7%

B.企画競争共同提案体(9者) ※下記の「入札者数」の欄には、「企画提案書提出者数」を記載【随意契約(企画競争入札)】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地下街の防災対策推進に関する検討調査業務共同提案体	地下街の防災対策推進に関する検討調査業務	33	2	99.9%
2	民間施設も含めた公共的空間の活用による安全性等諸機能の確保方策検討業務共同提案体	民間施設も含めた公共的空間の活用による安全性等諸機能の確保方策検討業務	33	4	99.7%
3	今日の課題に対応した既成市街地の再整備のための市街地再開発事業制度のあり方検討業務共同提案体	今日の課題に対応した既成市街地の再整備のための市街地再開発事業制度のあり方検討業務	17	5	99.9%
4	土地区画整理事業制度あり方検討共同提案体	今日の課題に対応した既成市街地の再整備のための土地区画整理事業制度のあり方検討業務	17	5	99.2%
5	新たな都市基盤の整備・管理手法及び海外への情報発信方策に係る検討調査共同提案体	新たな都市基盤の整備・管理手法及び海外への情報発信方策に係る検討調査	14	4	99.6%
6	国際競争力強化にむけた地域特性をふまえたリニア中央新幹線駅周辺整備に関する検討業務共同提案体	国際競争力強化にむけた地域特性をふまえたリニア中央新幹線駅周辺整備に関する検討業務	14	4	99.8%
7	連続立体交差事業と一体的に実施する駅周辺整備のあり方に関する検討業務共同提案体	連続立体交差事業と一体的に実施する駅周辺整備のあり方に関する検討業務	12	3	99.6%
8	既成市街地の街区再編による都市機能更新検討調査業務共同提案体	既成市街地の街区再編による都市機能更新検討調査業務	10	5	99.9%
9	東日本大震災津波被災市町村における市街地整備事業調査共同提案体	東日本大震災の津波により被災した市町村における市街地整備事業の調査業務	10	3	99.2%

C.(公財)都市づくりパブリックデザインセンター ※下記の「入札者数」の欄には、「企画提案書提出者数」を記載【随意契約(企画競争入札)】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)都市づくりパブリックデザインセンター	健康・医療・福祉のまちづくりの推進に関する検討業務	10	5	99%

D.民間団体(11者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スペースシンタックス・ジャパン(株)	広場等の空間評価に関する調査業務		8	99.7%
2	(株)エイト日本技術開発	平成26年度 防災・減災まちづくり検討業務		8	97.6%
3	(株)日本海コンサルタント	北陸地方における地方都市再生に向けた整備等に関する調査業務		6	100%
4	(株)建設技術研究所	関東地方における都市集約化に関する検討業務		6	100%
5	(株)ドーコン	北海道の都市再生まちづくり検討業務		6	3
6	(株)福山コンサルタント	中国地方における集約型まちづくり検討業務		5	100%
7	(株)エイト日本技術開発中部支社	平成26年度地震・津波災害に強いまちづくり計画支援業務		5	100%
8	(株)ケー・シー・エス 沖縄支社	平成26年度 まちづくりと一体となった駐車対策検討業務		5	98%
9	(一財)計量計画研究所 東北事務所	東北地方における地方都市の再構築に向けた方策検討業務		5	5
10	(一社)近畿建設協会	都市整備施策関連データ整理作業		1	3
11	アオヤギ株式会社	九州地方整備局管内都市整備地図更新作業		1	3

E.国際開発コンサルタンツ・日本交通計画協会設計共同体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際開発コンサルタンツ・日本交通計画協会設計共同体	都市開発に伴う歩行者交通に関する情報収集業務		4	98.8%

F.地方公共団体(7者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌市	都市再生推進事業(工事の実施等)	1,697	—	—
2	名古屋市	都市再生推進事業(工事の実施等)	1,010	—	—
3	東京都	都市再生推進事業(工事の実施等)	408	—	—
4	福岡市	都市再生推進事業(工事の実施等)	148	—	—
5	東京都渋谷区	都市再生推進事業(工事の実施等)	55	—	—
6	横浜市	都市再生推進事業(工事の実施等)	29	—	—
7	大阪市	都市再生推進事業(工事の実施等)	5	—	—

G.(独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	都市再生推進事業(低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備(コーディネート)等)	1,036	—	—

H.(一財)民間都市開発推進機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)民間都市開発推進機構	都市再生推進事業(民間事業者が行う都市開発プロジェクトに対する支援)	200	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
		平成28年度に公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合を69.5%まで増加させる。(地方中核都市圏)	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(地方中核都市圏)	成果実績	%	77.7	77.9	78.7
			目標値	%	-	-	-	69.5
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
		平成28年度まで公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合の33%を維持する。(地方都市圏)	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(地方都市圏)	成果実績	%	38.7	38.6	38.6
			目標値	%	-	-	-	33
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				

I.六本木三丁目東地区市街地再開発組合			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
市街地再開発 事業費補助	市街地再開発事業(工事の実施)	1,720			
計		1,720	計		0
J.森本組株式会社			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生推進 事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施)	23			
計		23	計		0
K.福井市			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生推進 事業費補助	民間による都市開発事業への助成等	34			
計		34	計		0
L.(一財)ふじよしだ観光振興サービス			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生推進 事業費補助	民間による都市開発事業への助成等	40			
計		40	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

別紙3

I.民間団体(25者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	六本木三丁目東地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	1,720	—	—
2	北品川五丁目第1地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	1,191	—	—
3	目黒駅前地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	1,075	—	—
4	京橋二丁目西地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	674	—	—
5	府中駅南口第一地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	479	—	—
6	糀谷駅前地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	243	—	—
7	京成曳舟駅前東第三地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	212	—	—
8	大和駅東側第4地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	169	—	—
9	大滝町二丁目地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	161	—	—
10	柏駅東口D街区第一地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	149	—	—

J.民間団体(16者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	森本組株式会社	都市再生推進事業(工事の実施)	23	2	95%
2	(株)日建設計	都市再生推進事業(調査委託)	14	3	81.1%
3	東京地下鉄株式会社	都市再生推進事業(設計業務)	18	随意契約	100%
4	(株)都市ふるろ計画事務所	都市再生推進事業(調査委託)	8	1	95.1%
5	(株)九州都市整備センター	都市再生推進事業(調査委託)	7	3	82.7%
6	千葉県四街道市	都市再生推進事業(移設補償)	7	随意契約	100%
7	(株)日本設計	都市再生推進事業(調査委託)	6	2	87.7%
8	(株)日本設計	都市再生推進事業(調査委託)	1	2	31.2%
9	東京電力株式会社	都市再生推進事業(移設補償)	2	随意契約	100%
10	アールアンドディーアイスクエア(株)	都市再生推進事業(調査委託)	1	随意契約	99.6%
11	アールアンドディーアイスクエア(株)	都市再生推進事業(調査委託)	1	随意契約	99.3%
12	関東天然瓦斯開発株式会社	都市再生推進事業(移設補償)	1	随意契約	100%

K. 地方公共団体(8者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井市	民間による都市開発事業への助成等	34	—	—
2	宇土市	民間による都市開発事業への助成等	25	—	—
3	笠間市	民間による都市開発事業への助成等	24	—	—
4	世羅町	民間による都市開発事業への助成等	24	—	—
5	安平町	民間による都市開発事業への助成等	16	—	—
6	富岡市	民間による都市開発事業への助成等	15	—	—
7	山形市	民間による都市開発事業への助成等	8	—	—
8	守山市	民間による都市開発事業への助成等	5	—	—

L. 民間団体(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)ふじよしだ観光振興サービス	民間による都市開発事業への助成等	40	—	—
2	(公財)立川市地域文化振興財団	民間による都市開発事業への助成等	9	—	—

事業概要

①市街地再開発事業費補助

防災性能や省エネルギー性能等に関する要件を満たした質の高い建築物を整備する市街地再開発事業等を対象とし、要件の充足数に応じて建設工事費に対し国が必要な助成を行う。(補助率3/100, 5/100, 7/100)

②都市再生推進事業費補助

1) 都市再生総合整備事業

大都市圏臨海部や既成市街地に発生している大規模工場跡地や鉄道施設跡地等の土地利用転換や密集市街地の改善、都市拠点の形成等による都市再生を促進するため、重点的な整備が必要として国が指定する地域等において、各種都市基盤施設の整備や計画策定、コーディネート等に対し国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3, 3/4)

2) 都市再生区画整理事業

防災上危険な密集市街地及び空洞化が進行する中心市街地等、都市基盤が貧弱で整備の必要な既成市街地並びに被災した市街地における土地区画整理事業について、国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3)

3) まち再生総合支援事業

a) まち再生出資事業

民間都市開発推進機構のまち再生基金に対し、基金造成の補助金を交付する。(補助率10/10)

民間都市開発推進機構は、市町村が定める都市再生整備計画等の区域内で民間事業者が実施する大臣認定(都市再生特別措置法第63条に基づく民間都市再生整備事業計画に関する国土交通大臣の認定)を受けた都市開発事業に対して、出資等による事業の立ち上げ支援を行う。

b) 住民参加型まちづくりファンド支援事業

地域の資金を地縁により調達し、これを景観形成・観光振興等のまちづくりへ誘導するため、住民参加型まちづくりファンドに対して、民間都市開発推進機構が資金拠出による支援を行う。(補助率10/10)

4) 国際競争拠点都市整備事業

大都市の国際競争力の強化を図るための国際的な経済活動の拠点地域の基盤となる都市拠点インフラの整備や、防災機能の向上や都市環境改善に資する国際コンテナに対応した物流拠点の整備・再整備等に対し、国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3)

③都市機能立地支援事業費補助

まちの活力の維持・増進(都市再生)、持続可能な都市構造への再構築の実現を図るため、まちの拠点となるエリアにおいて医療・福祉等の都市機能を整備する民間事業者等に対し、国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 2/5)

④都市・地域交通戦略推進事業費補助

徒歩、自転車、公共交通等の多様な交通モードに対応した総合的な交通計画が策定されている地区を対象に、都市交通の円滑化を図るとともに、コンパクトシティ(集約型都市構造)を実現するため、以下のような都市交通施設の整備等を行う地方公共団体等に対し、国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3)

⑤都市再生事業支援利子補給金

我が国都市における国際競争力の強化等をより一層進めるためには、外国人の生活環境を改善する施設や、国際会議等用施設等の国際競争力の強化に資する施設の整備を民間資金を活用して進めることが有効であるが、当該施設は一般的には収益面では劣る性質を有することから、民間による整備が積極的には進まない点で課題がある。この課題を解決するため、認定事業者が国際競争力の強化に資する施設の整備に必要な資金を借入れる際に、国が利子補給金を支給することにより、事業の資金調達コストを低減する。

⑥都市開発事業調査費

我が国の経済が持続的に発展していくよう、経済社会活動の基盤であり、かつ多くの国民の生活の拠点となっている都市を国際競争力を備えたものに再生するとともに、都市における生活の質の向上と地域経済の活性化を図ることを目的として、都市開発事業の実施及び事業制度等の検討に係る調査を行う。